

特別顧問・特別参与が従事した職務の遂行に係る情報（事後公表）

議 題	大阪におけるスマートシティ戦略に関する視察について
日 時	令和7年10月21日(火) 16:00～17:50
場 所	大韓民国 仁川広域市教育庁 コロナ監視室・コンピュータ室
出 席 者	（特別顧問・特別参与）： 廉特別参与 （職員等）： 仁川広域市教育庁 教育監（日本の教育長に相当）、教育能力支援局長、 AI 融合教育課長、奨学士（日本の指導主事に相当） 他 大阪府教育委員会 教育長 教育総務企画課首席指導主事、主査、指導主事 教育振興室高等学校課首席指導主事 市町村教育室小中学校課指導主事
論 点	大阪における教育 DX について （学校教育施策、教育行政システム）
主 な 意 見	【学校教育施策について】 仁川広域市教育庁では、AI 融合教育を「読み歩き書き」教育と並行して推進しており、児童生徒が AI を活用して自ら考え学び、学校内外で経験し、書いて発信する教育の基盤を5年間で作り、保護者・市民へのデジタル教育も始めている。推進にあたって、現場の負担感を減らすため、教育監が自ら教員や市民団体などと面談し、負担軽減を図る施策を同時に進めている。日本では AI やデジタル教科書の活用に関する是非が論じられているが、AI を活用して自ら考えて書く活動が脳の発達に最も効果があるという研究結果もあるので、今後は大阪府と仁川市が連携しつつ教育施策を進めていってほしい。 【教育行政システムについて】 韓国では 2018 年から NEIS（国家教育情報システム）を構築、教員・児童生徒・保護者・委託教育機関がつながり必要な情報を共有している。仁川広域市では、生徒1人1台端末を 2022 年から小4～高3まで公費で配備、AI 教育を進め 2024 年には高校生

	30 名をシンガポールに派遣する事業などを実施。校内無線ネットワークは 2017 年から実現、近年のエドテックアプリやデジタル教科書の活用に向けて 10GB ネットワーク・Wi-Fi 6e・光回線などネットワークの高速化を図っている。日本は既存システムを導入するが、韓国では教育庁主導でシステム開発を行うのが大きな違い。教育現場で有用なシステムの導入には韓国の手法が効果的だと思うので、検討すべき。
結 論	特別参与のご意見を参考にし、引き続き検討を進める。
説明等資料	
備 考	
関 係 部 局 (室 課)	